

山梨県医療機能情報提供制度及びかかりつけ医機能報告制度実施要領

（医療機能情報提供制度の目的）

第1条 医療法（昭和23年法律第205号。以下「法」という。）第6条の3の規定に基づき、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号。以下「規則」という。）第1条の2の2第1項において知事が定めるとされている医療を受ける者が病院、診療所又は助産所（以下「病院等」という。）の選択を適切に行うために必要な情報で別表第1に掲げる事項（以下「医療機能情報」という。）の報告方法等について定めることにより、医療機能情報提供制度の適切な運用を図ることを目的とする。

（かかりつけ医機能報告制度の目的）

第2条 法第30条の18の4の規定に基づき、慢性の疾患を有する高齢者その他の継続的な医療を要する者（障害者、障害児、医療的ケア児、難病患者及び先に掲げる者のほか継続的な医療を要する者）に対する、かかりつけ医機能の確保のために必要な別表第2に掲げる事項の報告方法等について定めることにより、かかりつけ医機能報告制度の適切な運用を図ることを目的とする。

（報告の種類及び期限）

第3条 第1条及び第2条の規定に基づく報告は、次のとおりとする。

一 定期報告

病院等の管理者は、毎年1月1日時点の医療機能情報及びかかりつけ医機能について、当該年の2月末日までに報告するものとする。

二 随時報告

病院等の管理者は、医療機能情報又はかかりつけ医機能のうち、別表第1又は別表第2に掲げる基本情報に変更が生じたときは、速やかに報告するものとする。

また、基本情報以外の事項について変更があった場合には、定期報告によるほか、変更の都度、報告ができるものとする。

三 新規開設時の報告

病院等の管理者は、開設時点の医療機能情報及びかかりつけ医機能について、開設後15日以内に報告するものとする。

（報告の方法）

第4条 前条における報告は、原則として厚生労働省が整備する医療機関等情報支援システム（以下「G-MIS」という。）を使用する方法によるものとする。

2 インターネット環境にない等の理由により、前項の方法による報告ができない場合には、別添様式により、紙媒体にて報告するものとする。

（1）医療機能情報提供制度（別添様式第1号）

一般診療所、歯科診療所及び助産所を管轄する各保健所長、病院及び甲府市内の一般診療所、歯科診療所、助産所は医務課長

（2）かかりつけ医機能報告制度（別添様式第2号）

一般診療所を管轄する各保健所長、病院及び甲府市内の一般診療所は医務課長

3 前項の規定により紙媒体で報告している場合には、病院等の管理者は可能な限り速やかに第1項の規定による報告に移行できるよう努めるものとする。

(紙媒体報告の登録)

第5条 前条第2項の規定により報告を受けた保健所長は、G-MISを使用して報告を受けた医療機能情報又はかかりつけ医機能を登録するものとする。

(報告内容の確認)

第6条 第4条の規定により報告のあった情報について、次のとおり報告内容の確認を行うものとする。

(1) 医療機能情報提供制度

病院及び甲府市内の一般診療所、歯科診療所、助産所からの報告にあつては県医務課長が、甲府市外の一般診療所、歯科診療所及び助産所からの報告にあつては各保健所長が報告内容の確認を行うものとする。

(2) かかりつけ医機能報告制度

病院及び甲府市内の一般診療所からの報告にあつては県医務課長が、甲府市外の一般診療所からの報告にあつては各保健所長が報告内容の確認を行うものとする。

(報告の是正命令等)

第7条 医療機関の管理者が報告を行わない場合又は虚偽の報告を行つたと認められる場合には、次のとおりとする。

(1) 医療機能情報提供制度

保健所長は甲府市外の一般診療所、歯科診療所、助産所の開設者に対し、当該管理者をしてその報告を行わせ、又はその報告の内容を是正することができる。なお、病院及び甲府市内の一般診療所、歯科診療所、助産所については、医務課長が行う。

(2) かかりつけ医機能報告制度

保健所長は甲府市外の一般診療所の開設者に対し、当該管理者をしてその報告を行わせ、又はその報告の内容を是正することができる。なお、病院及び甲府市内の一般診療所については、医務課長が行う。

(公表の方法)

第8条 知事は、第4条の規定により報告のあった情報について、厚生労働省が整備する全国統一的な情報提供システム（以下「医療情報ネット」という。）において公表する。

2 知事は原則として、医療機能情報及びかかりつけ医機能の報告内容をそのまま公表するものとする。

(病院等の廃止の取扱)

第9条 各保健所長は、法第9条に基づく届出を受理した場合には、速やかに当該病院等の情報を公表情報から削除するものとする。

(病院等の情報提供)

第10条 病院等の管理者は、報告した医療機能情報及びかかりつけ医機能について、当該病院等において閲覧に供しなければならない。その際、書面による閲覧に代えて、電子媒体等による情報の提供を行うことができるものとする。

2 病院等の管理者は、医療機能情報及びかかりつけ医機能について正確かつ適切な情報を報告するとともに、当該病院等において、住民・患者等からの相談等に適切に応じるよう努めることとする。

附 則

1 この要領は、令和7年12月12日から施行し、令和8年1月1日から適用する。

2 「山梨県医療機能情報提供制度実施要領」は、廃止する。

別表第 1

< 基本情報 >

1	病院、一般診療所、歯科診療所、助産所に共通する事項
	(1) 病院等の名称
	(2) 病院等の開設者
	(3) 病院等の管理者
	(4) 病院等の所在地
	(5) 病院等の案内用電話番号及びファクシミリの番号
2	病院、一般診療所、歯科診療所に共通する事項
	診療科目、診療日及び診療時間
3	病院、一般診療所に共通する事項
	病床種別及び届出又は許可病床数

別表第2

< 基本情報 >

1	1号機能 継続的な医療を要する者に対する発生頻度が高い疾患に係る診療その他の日常的な診療を総合的かつ継続的に行う機能
	(1)「具体的な機能」を有すること及び「報告事項」について院内掲示していること(★)
	(2) かかりつけ医機能に関する研修の修了者の有無、総合診療専門医の有無(有無の報告のみで可)
	(3) 所定の診療領域ごとの一次診療の対応可能の有無、いずれかの診療領域について一次診療を行うことができること(★)
	(4) 一次診療を行うことができる疾患
	(5) 医療に関する患者からの相談に応じることができること(★)
	※★:これらの項目を「可」と報告する医療機関は、「1号機能を有する医療機関」として2号機能の報告を行う。
2	2号機能
	(1) 通常診療時間外の診療
	ア 自院又は連携による通常診療時間外の診療体制の確保状況
	イ 自院における時間外対応加算1～4の届出状況、時間外加算、深夜加算、休日加算の算定状況
	(2) 入退院時の支援
	ア 自院又は連携による後方支援病床の確保状況。連携して確保する場合は連携医療機関の名称
	イ 自院における入院時の情報共有の診療報酬項目の算定状況
	ウ 自院における地域の退院ルールや地域連携クリティカルパスへの参加状況
	エ 自院における退院時の情報共有・共同指導の診療報酬項目の算定状況
	オ 特定機能病院・地域医療支援病院・紹介受診重点医療機関から紹介状により紹介を受けた外来患者数
	(3) 在宅医療の提供
	ア 自院又は連携による在宅医療を提供する体制の確保状況
	イ 自院における訪問診療・往診・訪問看護の診療報酬項目の算定状況
	ウ 自院における訪問介護指示料の算定状況
	エ 自院における在宅看取りの診療報酬項目の算定状況
	(4) 介護サービス等と連携した医療提供
	ア 介護サービス等の事業者と連携して医療を提供する体制の確保状況
	イ 介護支援専門員や相談支援専門員への情報共有・指導の診療報酬項目の算定状況
	ウ 介護保険施設等における医療の提供状況(協力医療機関となっている施設の名称)
	エ 地域の医療介護情報共有システムの参加・活用状況
	オ ACP(人生会議)の実施状況

様式第 1 号

医療機能情報報告届

医療機関の名称	
医療機関の所在地	
報告の種類	1 定期報告 2 随時報告 3 新規開設時報告
報告（変更）する 項目及び内容	(例) 別紙第 1 「医療機能情報」のとおり
備 考	

上記により医療機能情報の報告をします。

年 月 日

住 所
代表者職氏名
連 絡 先
電 話 番 号

保 健 所 長（医 務 課 長） 殿

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
1. 管理・運営・サービス・アメニティに関する事項					
(1) 基本情報					
ア 病院等の名称	○	○	○	○	
イ 病院等の開設者	○	○	○	○	
ウ 病院等の管理者	○	○	○	○	
エ 病院等の所在地	○	○	○	○	
オ 病院等の案内用の電話番号及びFAX番号	○	○	○	○	
カ 診療科目	○	○	○		
キ 診療科目別の診療日又は就業日	○	○	○	○	
ク 診療科目別の診療時間又は就業時間	○	○	○	○	
ケ 病床種別及び届出又は許可病床数	○	○			
(2) 病院へのアクセス					
ア 病院等までの主な利用交通手段	○	○	○	○	
イ 病院等の駐車場					
(ア) 駐車場の有無	○	○	○	○	
(イ) 駐車台数	○	○	○	○	
(ウ) 有料又は無料の別	○	○	○	○	
ウ 案内用ホームページアドレス	○	○	○	○	
エ 案内用電子メールアドレス	○	○	○	○	
オ 診療科目別の外来受付時間	○	○	○	○	
カ 予約診療又は予約の有無	○	○	○	○	
キ 時間外における対応					
(ア) 終日の対応	○	○			
(イ) 病院又は診療所における緊急時の連絡 先への連絡による対応	○	○			
(ウ) 連携する病院又は深慮所への電話の転送	○	○			
ク 時間外における対応の有無				○	
ケ 面会の日及び時間帯	○	○		○	
コ 助産所の業務形態					
(ア) 助産所内における業務の実施				○	
(イ) 出張による業務の実施				○	
(3) 院内サービス・アメニティ					
ア 院内処方の有無	○	○	○		
イ 対応することができる外国後の種類	○	○	○	○	
ウ 障害者に対するサービス内容					
(ア) 手話による対応	○	○	○	○	
(イ) 施設内の情報の表示	○	○	○	○	
(ウ) 音声による情報の伝達	○	○	○	○	

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
(エ) 施設内展示ブロックの設置	○	○	○	○	
(オ) 点字による表示	○	○	○	○	
エ 車椅子利用者に対するサービス内容					
施設のバリアフリー化の実施	○	○	○	○	
オ 受動喫煙を防止するための措置					
(ア) 施設内における全面禁煙の実施	○	○	○	○	
(イ) 喫煙室の設置	○	○	○	○	
カ 医療に関する相談に対する体制の状況					
(ア) 医療に関する相談窓口設置の有無	○				
(イ) 相談員の人数	○				
キ 医療に関する相談員の配置の有無及び人数		○	○		
ク 入院食の提供方法					
(ア) 適時及び適温による食事の提供	○				
(イ) 病障害での食事可能	○				
(ウ) 選択可能な入院食の提供	○				
ケ 病院内の売店又は食堂（外来者が使用するものに限る。）の有無	○				
(4) 費用負担等					
ア 保険医療機関、公費負担医療機関及びその他の病院の種類					
(ア) 保険医療機関	○	○	○		
(イ) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第1項に規定する医療保険各法及び同法に基づく療養等の給付の対象とならない医療並びに公費負担医療を行わない医療機関	○	○	○		
(ウ) 労災保険指定医療機関	○	○	○		
(エ) 指定自立支援医療機関（更生医療）	○	○	○		
(オ) 指定自立支援医療機関（育成医療）	○	○	○		
(カ) 指定自立支援医療機関（精神通院医療）	○	○	○		
(キ) 身体障害者福祉法指定医の配置されている医療機関	○	○	○		
(ク) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に基づく指定病院又は応急入院指定病院	○	○	○		
(ケ) 精神保健指定医の配置されている医療機関	○	○	○		
(コ) 生活保護法指定医療機関	○	○	○		
(サ) 医療保護施設	○	○	○		

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
(シ) 結核指定医療機関	○	○	○		
(ス) 指定養育医療機関	○	○	○		
(セ) 戦傷病者特別援護法指定医療機関	○	○	○		
(ソ) 原子爆弾被害者医療指定医療機関	○	○	○		
(タ) 原子爆弾被害者一般疾病医療取扱医療機関	○	○	○		
(チ) 特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関又は第二種感染症指定医療機関	○	○	○		
(ツ) 公害医療機関	○	○	○		
(テ) 母体保護法指定医の配置されている医療機関	○	○	○		
(ト) 公害医療機関	○	○	○		
(ナ) 母体保護法指定医の配置されている医療機関	○	○	○		
(二) 特定機能病院	○	○	○		
(ヌ) 地域医療支援病院	○	○	○		
(ネ) 災害拠点病院	○	○	○		
(ノ) へき地拠点病院	○	○	○		
(ハ) 小児救急医療拠点病院	○	○	○		
(ヒ) 救命救急センター	○	○	○		
(フ) 臨床研修病院	○	○	○		
(ヘ) 臨床修練指定病院	○	○	○		
(ホ) がん診療連携拠点病院	○	○	○		
(マ) エイズ治療拠点病院	○	○	○		
(ミ) 肝疾患診療連携拠点病院	○	○	○		
(ム) 特定疾患治療研究事業委託医療機関	○	○	○		
(メ) 在宅療養支援診療所	○	○	○		
(モ) DPC対象病院	○	○	○		
(ヤ) 指定療育機関	○	○	○		
(ユ) 小児慢性特定疾患治療研究事業委託医療機関	○	○	○		
(ヨ) 無料低額診療事業実施医療機関	○	○	○		
(ワ) 総合周産期母子医療センター	○	○	○		
(ヲ) 地域周産期母子医療センター	○	○	○		
(ン) 不妊専門相談センター	○	○	○		
イ 選定療養	○	○	○		
(ア) 「特別の療養環境の提供」に係る病室差額料が発生する病床数及び金額	○	○			

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
(イ) 「予約に基づく診察」に係る特別の料金の徴収の有無及び金額					
(ウ) 「保険医療機関が表示する診療時間以外の時間における診察」に係る特別の料金の徴収の有無及び金額	○	○			
(エ) 「病床数が200以上の病院について受けた初診」に係る特別の料金の徴収の有 無及び金額	○				
(オ) 「病床数が200以上の病院について受けた再診」に係る特別の料金の徴収の有 無及びその金額	○				
ウ 治験の実施の有無及び契約件数	○				
エ クレジットカードによる料金の支払いの可否	○	○	○	○	
オ 先進医療の実施の有無及び内容	○				
2. 提供サービスや医療連携体制に関する事項					
(1) 診療内容、提供保健・医療・介護サービス					
ア 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の専門性に関する資格の種類 及びその種類毎の人数					
(ア) 平成19年厚生労働省告示第108号第1条第2号の厚生労働大臣に届け出た団体が 行う認定に係る医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の専門性に 関する資格の種類	○	○	○		
イ 保有する施設設備					
(ア) 集中治療室 (ICU)	○				
(イ) 冠状動脈疾患専用集中治療室 (CCU)	○				
(ウ) 脳卒中専用集中治療室 (SCU)	○				
(エ) 呼吸器疾患専用集中治療室 (RCU)	○				
(オ) 新生児集中治療室 (NICU)	○				
(カ) 母体胎児集中治療室 (MFICU)	○				
(キ) 手術室	○				
(ク) 無菌治療室	○				
(ケ) 機能訓練室	○				
(コ) 精神科保護室	○				
(サ) 病理解剖室	○				
(シ) 高気圧酸素治療室	○				
(ス) ヘリコプターを含む患者搬送車	○				
(セ) 新生児搬送車	○				

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
ウ 併設している介護施設					
（ア）介護老人福祉施設	○	○			
（イ）介護老人保健施設	○	○			
（ウ）居宅介護支援事業所	○	○			
（エ）介護予防支援事業所	○	○			
（オ）老人介護支援センター	○	○			
（カ）訪問看護ステーション又は介護予防訪問看護ステーション	○	○			
（キ）通所介護事業所又は介護予防通所介護事業所	○	○			
（ク）通所リハビリテーション事業所又は介護予防通所リハビリテーション事業所	○	○			
（ケ）短期入所生活介護事業所又は介護予防短期入所生活介護事業所	○	○			
（コ）短期入所療養介護事業所又は介護予防短期入所療養介護事業所	○	○			
（サ）特定施設又は介護予防特定施設	○	○			
（シ）認知症対応型通所介護事業所又は介護予防認知症対応型通所介護事業所	○	○			
（ス）小規模多機能型居宅介護事業所又は介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	○	○			
（セ）認知症対応型グループホーム又は介護予防認知症対応型グループホーム	○	○			
（ソ）地域密着型特定施設	○	○			
（タ）地域密着型介護老人福祉施設	○	○			
エ 対応することができる疾患・治療の内容 （別添）	○	○	○		
オ 対応することができる短期滞在手術					
【日帰り手術】					
皮膚、皮下腫瘍摘出術	○	○			
腋臭症手術	○	○			
半月板切除術	○	○			
手根管開放手術	○	○			
水晶体再建術	○	○			
乳腺腫瘍摘出術	○	○			
気管支狭窄拡張術	○	○			
気管支腫瘍摘出術	○	○			
ヘルニア手術	○	○			
内視鏡的胃・十二指腸ポリープ・粘膜切除術	○	○			

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
内視鏡的結腸ポリープ・粘膜切除術	○	○			
経尿道的レーザー前立腺切除術	○	○			
【1泊2日手術】					
関節鼠摘出手術	○	○			
半月板縫合術	○	○			
靱帯断裂縫合術	○	○			
胸腔鏡下交感神経節切除術	○	○			
顎下腺腫瘍摘出術	○	○			
甲状腺部分切除術、甲状腺腫摘出術	○	○			
下肢静脈瘤手術	○	○			
腹腔鏡下胆嚢摘出術	○	○			
腹腔鏡下虫垂切除術	○	○			
痔核手術	○	○			
経尿道的尿路結石除去術	○	○			
尿失禁手術	○	○			
子宮頸部切除術	○	○			
子宮鏡下子宮筋腫摘出術	○	○			
子宮附属器腫瘍摘出術	○	○			
カ 専門外来の有無及び内容	○	○	○		
キ 健康診査及び健康相談の実施					
(ア) 健康診査の実施の有無及び内容	○	○	○		
(イ) 健康相談の実施の有無及び内容	○	○	○		
ク 対応することができる予防接種					
(ア) ジフテリアの予防接種	○	○			
(イ) 破傷風の予防接種	○	○			
(ウ) ジフテリア、百日咳及び破傷風の三種混合の予防接種	○	○			
(エ) ジフテリア及び破傷風の二種混合の予防接種	○	○			
(オ) ポリオの予防接種	○	○			
(カ) 麻疹の予防接種	○	○			
(キ) 風疹の予防接種	○	○			
(ク) 麻疹及び風疹の二種混合の予防接種	○	○			
(ケ) 日本脳炎の予防接種	○	○			
(コ) BCGの予防接種	○	○			
(サ) インフルエンザの予防接種	○	○			
(シ) おたふくかぜの予防接種	○	○			
(ス) 水痘の予防接種	○	○			
(セ) A型肝炎の予防接種	○	○			

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
(ソ) B型肝炎の予防接種	○	○			
(タ) コレラの予防接種	○	○			
(チ) 狂犬病の予防接種	○	○			
(ツ) 黄熱病の予防接種	○	○			
(テ) 肺炎球菌感染症の予防接種	○	○			
ケ 対応することができる在宅医療	○	○			
【在宅医療】					
往診(終日対応することができるものに限る。)	○	○	○		
上記以外の往診	○	○	○		
退院時共同指導	○	○	○		
在宅患者訪問診療	○	○	○		
在宅時医学総合管理	○	○	○		
在宅がん医療総合診療	○	○	○		
救急搬送診療	○	○	○		
在宅患者訪問看護・指導	○	○	○		
在宅患者訪問点滴注射管理指導	○	○	○		
在宅患者訪問リハビリテーション指導管理	○	○	○		
訪問看護指示	○	○	○		
在宅患者訪問薬剤管理指導	○	○	○		
在宅患者訪問栄養食事指導	○	○	○		
歯科訪問診療	○	○	○		
【在宅療養指導】					
退院前在宅療養指導管理	○	○	○		
在宅自己注射指導管理	○	○	○		
在宅自己腹膜灌流指導管理	○	○	○		
在宅血液透析指導管理	○	○	○		
在宅酸素療法指導管理	○	○	○		
在宅中心静脈栄養法指導管理	○	○	○		
在宅成分栄養経管栄養法指導管理	○	○	○		
在宅自己導尿指導管理	○	○	○		
在宅人工呼吸指導管理	○	○	○		
在宅持続陽圧呼吸療法指導管理	○	○	○		
在宅悪性腫瘍患者指導管理	○	○	○		
在宅寝たきり患者処置指導管理	○	○	○		
在宅自己疼痛管理指導管理	○	○	○		
在宅肺高血圧症患者指導管理	○	○	○		
在宅気管切開患者指導管理	○	○	○		
【診療内容】					
点滴の管理	○	○	○		

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
中心静脈栄養	○	○	○		
腹膜透析	○	○	○		
酸素療法	○	○	○		
経管栄養	○	○	○		
疼痛の管理	○	○	○		
褥瘡の管理	○	○	○		
人工肛門の管理	○	○	○		
人工膀胱の管理	○	○	○		
レスピレーター（人工呼吸器）	○	○	○		
モニター測定（血圧・心拍等）	○	○	○		
尿カテーテル（留置カテーテル等	○	○	○		
気管切開部の処置	○	○	○		
在宅ターミナルケアの対応	○	○	○		
【他施設との連携】					
病院との連携	○	○	○		
診療所との連携	○	○	○		
訪問看護ステーションとの連携	○	○	○		
居宅介護支援事業所との連携	○	○	○		
薬局との連携	○	○	○		
コ 対応することができる介護サービス					
【施設サービス】					
介護福祉施設サービス	○	○			
介護保健施設サービス	○	○			
介護療養施設サービス	○	○			
【居宅介護支援】					
居宅介護支援	○	○			
【居宅サービス】					
訪問介護	○	○			
訪問入浴介護	○	○			
訪問看護	○	○			
訪問リハビリテーション	○	○			
居宅療養管理指導	○	○			
通所介護	○	○			
通所リハビリテーション	○	○			
短期入所生活介護	○	○			
短期入所療養介護	○	○			
特定施設入居者生活介護（指定を受けている有料老人ホーム等において可）	○	○			
福祉用具貸与	○	○			

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
特定福祉用具販売	○	○			
【地域密着型サービス】					
夜間対応型訪問介護	○	○			
認知症対応型通所介護	○	○			
小規模多機能型居宅介護	○	○			
認知症対応型共同生活介護	○	○			
地域密着型特定施設入居者生活介護（指定を受けている有料老人ホーム等において可）	○	○			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	○	○			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	○	○			
【介護予防支援】	○	○			
介護予防支	○	○			
【介護予防サービス】					
介護予防訪問介護	○	○			
介護予防訪問入浴介護	○	○			
介護予防訪問看護	○	○			
介護予防訪問リハビリテーション	○	○			
介護予防居宅療養管理指導	○	○			
介護予防通所介護	○	○			
介護予防通所リハビリテーション	○	○			
介護予防短期入所生活介護	○	○			
介護予防短期入所療養介護	○	○			
介護予防特定施設入居者生活介護（指定を受けている有料老人ホーム等において可）	○	○			
介護予防福祉用具貸与	○	○			
特定介護予防福祉用具販売	○	○			
【介護予防地域密着型サービス】					
介護予防認知症対応型通所介護	○	○			
介護予防小規模多機能型居宅介護	○	○			
介護予防認知症対応型共同生活介護	○	○			
サ セカンド・オピニオンに関する状況	○	○			
（ア） セカンド・オピニオンのための診療に関する情報提供の有無	○	○			
（イ） セカンド・オピニオンのための診察の有無及び料金	○	○			
シ 地域医療連携体制					
（ア） 医療連携体制に関する窓口の設置の有無	○				
（イ） 地域連携クリティカルパスの有無	○	○			

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
ス 地域の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に対する窓口設置の有無	○	○			
セ 家族付き添い室の有無				○	
ソ 妊産婦等に対する相談又は指導					
(ア) 妊産婦等に対する相談又は指導				○	
(イ) 母乳育児相談				○	
(ウ) 栄養相談				○	
(エ) 家族計画指導（受胎調節実地指導を含む。）				○	
(オ) 女性の健康相談				○	
(カ) 訪問相談又は訪問指導				○	
3. 医療の実績、結果に関する事項					
(1) 病院等の人員配置					
ア 医療従事者の人員数					
(ア) 医師	○	○	○	○	
(イ) 歯科医師	○	○	○	○	
(ウ) 薬剤師	○	○	○	○	
(エ) 看護師及び准看護師	○	○	○	○	
(オ) 助産師	○	○	○	○	
(カ) 歯科衛生士	○	○	○	○	
(キ) 診療放射線技師	○	○	○	○	
(ク) 理学療法士	○	○	○	○	
(ケ) 作業療法士	○	○	○	○	
イ 外来患者を担当する医療従事者の人員数	○				
ウ 入院患者を担当する医療従事者の人員数	○				
(2) 看護師の配置状況	○	○			
(3) 法令上の義務以外の医療安全対策					
ア 医療安全についての相談窓口の設置の有無	○				
イ 医療安全管理者の配置の有無及び専任又は兼任の別	○				
ウ 安全管理部門の設置の有無及び部門の構成員の職種	○				
エ 医療事故情報収集等事業への参加の有無	○	○			
(4) 法令上の義務以外の院内感染対策					
ア 院内感染対策を行う者の配置の有無及び専任又は兼任の別	○				
イ 院内感染対策部門の設置の有無及び部門の構成員の職種	○				
ウ 院内における感染症の発症率に関する分析の実施の有無	○				

報告項目	病	診	歯	助	報告内容
(5) 入院診療計画策定時における院内の連携体制の有無	○				
(6) 診療情報管理体制					
ア オーダリングシステムの導入の有無及び導入状況					
(ア) 検査	○				
(イ) 処方	○				
(ウ) 予約	○				
イ ICDコードの利用の有無	○				
ウ 電子カルテシステムの導入の有無	○	○			
エ 診療録管理専任従事者の有無及び人数	○				
(7) 情報開示に関する窓口の有無	○	○	○		
(8) 症例検討体制					
ア 臨床病理検討会の有無	○				
イ 予後不良症例に関する院内検討体制の有無	○				
(9) 治療結果情報					
ア 死亡率、再入院率、疾患別・治療行為別の平均在院日数その他の治療結果に関する分析の有無	○	○			
イ 死亡率、再入院率、疾患別・治療行為別の平均在院日数その他の治療結果に関する分析結果の提供の有無	○	○			
(10) 患者数					
ア 病床の種別ごとの患者数	○	○			
イ 外来患者数	○	○	○		
ウ 在宅患者数	○	○			
(11) 分娩取扱数				○	
(12) 平均在院日数	○	○			
(13) 患者満足度又は妊産婦満足度の調査					
ア 患者満足度等の調査の実施の有無	○	○	○	○	
イ 患者満足度等の調査結果の提供の有無	○	○	○	○	
(14) (財) 日本医療機能評価機構による認定の有無	○				
(15) 診療科名に産婦人科、産科又は婦人科を有する病院にあつては、(財) 日本医療機能評価機構が定める産科医療補償制度標準補償約款と同一の産科医療補償約款に基づく補償の有無	○	○	○	○	

様式第 2 号

かかりつけ医機能報告届

医療機関の名称	
医療機関の所在地	
報告の種類	1 定期報告 2 随時報告 3 新規開設時報告
報告（変更）する 項目及び内容	(例) 別紙第 2 「かかりつけ医機能」のとおり
備 考	

上記によりかかりつけ医機能の報告をします。

年 月 日

住 所
代表者職氏名
連 絡 先
電 話 番 号

保 健 所 長 (医 務 課 長) 殿

報告項目	報告内容
1 1号機能 継続的な医療を要する者に対する発生頻度が高い疾患に係る診療その他の日常的な診療を総合的かつ継続的に行う機能	—
(1)「具体的な機能」を有すること及び「報告事項」について院内掲示していること(★)	
(2)かかりつけ医機能に関する研修の修了者の有無、総合診療専門医の有無(有無の報告のみで可)	
(3) 所定の診療領域ごとの一次診療の対応可能の有無、いずれかの診療領域について一次診療を行うことができること(★)	
(4) 一次診療を行うことができる疾患	
(5) 医療に関する患者からの相談に応じることができること(★)	
※★:これらの項目を「可」と報告する医療機関は、「1号機能を有する医療機関」として2号機能の報告を行う。	—
2 2号機能	—
(1) 通常の診療時間外の診療	—
ア 自院又は連携による通常の診療時間外の診療体制の確保状況	
イ 自院における時間外対応加算1～4の届出状況、時間外加算、深夜加算、休日加算の算定状況	
(2) 入退院時の支援	—
ア 自院又は連携による後方支援病床の確保状況。連携して確保する場合は連携医療機関の名称	
イ 自院における入院時の情報共有の診療報酬項目の算定状況	
ウ 自院における地域の退院ルールや地域連携クリティカルパスへの参加状況	
エ 自院における退院時の情報共有・共同指導の診療報酬項目の算定状況	
オ 特定機能病院・地域医療支援病院・紹介受診重点医療機関から紹介状により紹介を受けた外来患者数	
(3) 在宅医療の提供	—
ア 自院又は連携による在宅医療を提供する体制の確保状況	
イ 自院における訪問診療・往診・訪問看護の診療報酬項目の算定状況	
ウ 自院における訪問介護指示料の算定状況	
エ 自院における在宅看取りの診療報酬項目の算定状況	
(4) 介護サービス等と連携した医療提供	—
ア 介護サービス等の事業者と連携して医療を提供する体制の確保状況	

報告項目	報告内容
イ 介護支援専門員や相談支援専門員への情報共有・指導の診療報酬項目の算定状況	
ウ 介護保険施設等における医療の提供状況（協力医療機関となっている施設の名称）	
エ 地域の医療介護情報共有システムの参加・活用状況	
オ A C P（人生会議）の実施状況	